HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ドル危機と「多国間平価調整」：米国と西独・日本の生産力構造の変遷を中心として
Author(s)	竹中，英泰
Citation	北海道大學　經濟學研究，24(4)，203-244
Issue Date	1974-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31305
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(4)_P203-244.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ドル危機と「多国間平価調整」

—— 米国と西独・日本の生産力構造の変遷を中心として ——

竹 中 英 泰

はじめに
Ⅰ 問題提起
Ⅱ 第二次大戦後の世界市場構造の特殊性
Ⅲ 貨幣論なき構造論と構造論なき貨幣論
Ⅳ むすびにかえて
——ユーロ・ダラー市場の拡大と「多国間平価調整」——

はじめに

社会的経済諸現象が一定の歴史的条件に規定された生産諸関係・構造をもつ一方で，日々変動する運動過程として眼前にある限り，個々の具体的現象の本質究明のための概念的再編成の作業は，方法的にはその両面の統一されたものでなければならない。近代市民社会としての資本主義の生成およびその崩壊をも含む発展は，そうした意味でまず資本の一般法則を社会発展の基礎におく。そこで国家規定等を含むより具体的な個々の経済現象は，それ自体のもつ歴史的経緯にかかわらず資本の一般法則とそれを貫く一定の運動過程・産業循環過程とのかかわりで具体的に規定されると同時に，最終範疇である世界市場という開かれた運動の場において歴史段階的特殊性を付与されるものといえよう。「産業資本の産物」としての近代的信用制度したがって「信用制度の軸点」としての金準備と利子生み資本運動の本質把握は，まさにこうした対内・対外関係をつなぐ貨幣・金の豊富な規定性に示されるように，その資本物神性にまどわされることなくかかる方法的統一と世界市場を介す

る歴史性の顧慮を必要とする典型的なものであるといわねばならない。

現代に眼を転じると，ドル危機したがって「国際通貨」体制の危機は，いかに「管理通貨」制と「人類の叡智」を強調しようとも，社会の基本的再生産の基礎に資本家的領有関係をおくかぎり，世界貨幣・金の影響を免かれない点で，こうした観点から見直されるべき論点を数多く残しているものといわねばならない。とくに，国内兌換の停止と金の自由移出入の一定の制約さらに冷戦体制という戦後の歴史条件下で，対内的には資本制的生産諸関係に制約された生産力発展のもとでの「生産の社会化」の一産物としての流通主義的視角に方法的基礎をおくケインズ主義の安易な国際的適用が，世界経済の生産力構造の変遷との関連でのドル危機の本質とその社会再生産的意義およびドルの政府間信用という形態をとる戦後条件の歴史段階的意味を欠落させざるをえない点は，その顕著な例である。小論は，以上のような「国際通貨」体制にまつわる問題性の確認と基本視角からドル危機とくに「多国間平価調整」にかんする所説の批判的検討をも含めて平価改訂問題の理論的解明を目的とする。それはまた国内兌換の停止とそれにもとづく財政・金融政策を「管制高地」とする現代資本主義をして「国家独占資本主義」とする通説的立場において，平価切下げへの着目が現段階に固有な政策性の問題（インフレーション問題）の暴露と相俟て一定の成果をあげる一方で，逆に平価切上げにかんしては未だ十分に理論的説明をされえていない現状が，あらためてこうした方法的反省を必要にしているものと思われるからでもある。

I　問題提起

ドル危機が，アメリカを頂点に西欧・日本の先進工業諸国および「開発途上国」を構成要素とする資本主義世界経済体制の危機として，しかもその対極に「多国間平価調整」さらには「南北問題」を包摂する「通貨改革」問題を伴ったことは異論のないところであろう。しかし，その本質と経済的意義を社会の基本的再生産過程に照らして明らかにする段になると必ずしも明確ではない。それは，平価の改訂がそれ自体としては，再生産にとって表層的

ともいえる貨幣的・名目的なものにすぎない一方で，不換制への移行と金の自由な移出入の制限とともに，その背景をなす今日の基本的な再生産を規定する一定の構造と運動および現段階の歴史的特殊性をあらわす世界市場関係を条件とすることが，両者の外見的な関連を複雑化したことによる。それゆえ，両者の相互関連の本質の基礎理論的理解が，「プラン問題」をひき合いにだすまでもなくうえの課題への方法論的接近を与えることになろう。

いうまでもなく自由競争の支配する資本制再生産運動の一般法則は，生産価格・平均利潤法則である。競争と信用は，資本蓄積の槓杆として資本の現実的・日常的姿態のあらわれる産業循環に一定の内容を付与する。競争の諸相は，生産・流通のそれぞれの局面において多様であるが，19世紀中葉までは資本の有機的構成の差異を基準に部門内・部門間とも自由な資本流出入を妨げないものであった。他面，「産業資本の産物」としての近代的信用制度は，元来のG—G′の形態を残しつつ高利貸資本形態から国家信用を背後に中央銀行を頂点として広範な債権・債務関係（主に商業信用）をカバーする一国包囲体制に移行する。その基本的な構造は，中央銀行準備金を最小限にする預金貨幣と銀行券による逆ピラミッドの銀行信用による商業信用代位の制度である一方，景気変動に即してみれば，商業信用の現実資本蓄積に対応する密着性と元来の利子生み資本運動の無媒介性（貨幣信用）を産業循環過程に包摂するものであった。それゆえ，現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積との乖離が暴露する恐慌局面において中央銀行準備金は，支払手段として，さらに対外的には世界貨幣の名において商品経済の絶対的規制者として歴史の前景に登場することになる。「ブルジョア社会の総括」者の位置に立つ国家権力の介在は，こうした危急時において，国家信用を背後にする近代的信用制度と産業循環・恐慌との基礎的関連を通して社会的再生産との論理的接点をもつことになるが，その具体的展開は世界市場にあらわれる資本主義の歴史的・段階的条件が付与されることをまって必要かつ十分に説明されるものであった。資本主義の自由競争段階として画される19世紀中葉において，「世界の工場」としてのイギリスの生産力・資本蓄積力を背景にするロンドン金融市場と金

の自由な移出入を条件とした「金の自動調整作用」および「ピール条令」停止等にみられる諸政策の発動は，こうした相互関連においてその再生産的意義が与えられ，貨幣数量説が事実上形骸化する理由があったのである。[1)]

次に，以上の方法論的接近を独占段階さらに戦後段階に即して考えてみよう。周知のように資本主義の段階的発展は，19世紀後半の「大不況」を契機に独占体制への移行としてあらわれる。生産の集積・集中を基礎にする独占支配体制の確立は，その詳細なプロセスをいまとく余裕はないが，総体的・結果的には生産価格・平均利潤法則の偏倚として独占価格体系・独占的蓄積体制を前面に押し出すことになる。もちろん，基本的な再生産の基礎に資本家的領有関係が支配するかぎり，独占間競争あるいは独占・非独占間競争を前提してのことである。主に重化学工業を中心とする固定資本規模の巨大化および銀行資本の独占化したがって金融寡頭制のもとでの産業循環過程の変容は，恐慌局面における価値破壊規模の巨大化と他面での独占・非独占構造に由来する慢性的失業の出現とも相俟て，新たな社会再生産的意義を加えることになる。かくて「ブルジョア社会の総括」者として国家権力の介在は，社会主義体制の出現をも加えて量的のみならず質的にもその重要性を増すことになるが，その具体的展開はなによりもまず直接に生産諸関係に触れることのない資本物神性の側面すなわちすでに自由競争段階において積極的には歴史の前景に出なかったとはいえ，社会的再生産との論理的接点を与えられていた近代的信用制度を介するかかわりが恒常的なものにならざるをえなくなった点で確認されねばならない。国内兌換の停止は，論理的可能性としては，「生産の社会化」の資本主義的展開とともに商品経済の絶対的規制者としての貨幣・金の一国資本主義の範囲内での外見上の「止揚」(「管理通貨」制)とその観念的投影として流通主義をもたらすことになる。対内的には信用連鎖の破綻に伴う支払手段としての金準備からの制約をとかれることによって，主に中央銀行制度を介する国家権力の作用は，利子生み資本運動の無媒介性・貨幣信用にのっとって大規模化し独占的蓄積体制を補完する。とはいえ，そうした金融諸政策を中心とする国家の介入が，資本主義に固有の矛盾を止

揚するものとしてはなお絶対化されるものではなかった。そこに，開かれた運動（矛盾の発現）の場としての世界市場の論理と歴史性が付与されねばならない意味があったのである。

すでに20世紀初頭以来「世界の工場」としてのイギリスに対抗するドイツ・アメリカ等の抬頭と独占的蓄積体制の進展に伴う資本輸出の増大・植民地争奪戦は，本来国家権力の及びえない世界市場の場に新たな運動態様を与えるものであった。列強対植民地という支配・強制関係の定着化のもとでの第一次世界大戦および1929年大恐慌の出現は，資本主義の歴史的・段階的条件を付与された一般法則の新たな貫徹形態であり，したがって大規模な人命剝奪と物理的価値破壊を行なうと同時に，世界貨幣・金への跪拝を新たな制度化を通して実現することになる。一国「信用制度の軸点」としての中央銀行準備金は対内・対外関係の集約された現実的接点であり，それを介する社会総資本への作用・反作用は，世界的規模で国内兌換停止の現実化となり，他方でのブロック化そしてその破綻（第二次世界大戦）となってあらわれる。戦後の資本主義世界経済の出発条件は，まさにこうした独占的蓄積構造とその運動の帰結およびそれに付与される世界市場関係の歴史的特殊性に規定されたものとなる。かくて，生産力的にはかつてのイギリスからアメリカを中心とする世界経済の再編と現実化の条件が与えられた国内「管理通貨」制の強化の所産としてのドル信用のカバーするＩＭＦ体制の構造が規定される。ここまできてわれわれはドル危機および「多国間平価調整」問題への方法論的接近の第一歩をふみだしたことになる。とはいえ，その具体的解明にはアメリカ，西欧・日本の先進工業諸国および「開発途上国」を含んで国際収支上にあらわれる世界経済の相互関連が，生産力発展・資本蓄積構造の変遷に即して検討する課題を残すが，それは次節に展開することにして，つぎに以上の観点から平価改訂そのものに問題を限定し解明すべき論点をあとづけておこう。

為替平価は，単純化のために二国間に想定すれば，両国の価格の度量標準の交換比率である。上述のように本来国家権力の及ばない世界市場においては，

主に両国間の支払差額の存在によって平価を基準に金現送点の範囲内で為替相場が成立する。そのかぎりでは名目的な価格の度量標準関係としての平価は，極端なインフレーション（例えば戦争インフレーション）の場合を除けば，一般的には世界貨幣・金の登場を喚起することによって政策的干渉を排除する。もちろん，その場合歴史的条件としてイギリスを中心に形成された国際的な資本・貿易関係が前提である。現実の為替相場の変動は，こうした歴史的条件のもとで各国の産業循環過程の相互関連に規定されたものといえる。したがって，その循環的側面から問い返される論点は，世界市場恐慌の発現から主に貿易収支構造を介して影響をうける資本蓄積の問題であり，同時にさきの方法論に即してみれば，信用制度を介する政策の為替平価との関連の問題である。さきに確認した中央銀行準備金の対内・対外的関連を念頭に単純化すると，その具体的展開として恐慌の各国波及にともなう世界貨幣・金の流出と，現実資本および貨幣資本蓄積の乖離に対する価値破壊・支払手段需要の殺到そして準備金に連動した中央銀行制度のもとでの国家介入の論理的関連があげられる。しかも，その場合資本主義の生成期以来の国家信用を背後にする銀行信用したがって中央銀行券の運動が，基本的には商業信用を基盤としつつも恐慌局面において，その一般的流通化の再生産的基礎（最低流通必要量と卸売業の鋳貨化）以外に法貨規定をうけることによって貨幣信用側面の前面化と信用貨幣の「減価」の論理的契機をうることが注意されねばならない[2)]。とはいえ，実質的な為替相場の（名目的な）平価への転化の現実化は，なお自由競争と「世界の手形交換所」としてのロンドン金融市場を中核とする金の自由流出入の維持されているかぎり一般的なものではなく，資本主義自体の段階的発展と世界市場再編の歴史過程をまつものである。そして独占体制の全面的移行と金輸出禁止から「再建金本位制」そして全面的な兌換停止への移行が，その現実的条件を形成することになった。すなわち，資本輸出の拡大にともなう植民地支配あるいは強制という外国貿易関係の質的変化のもとでの独占を主体とする産業循環運動の世界市場裡での発現から現実化の契機が与えられることである。かくして，第二次大戦後を例にとれ

ば，すでに国内兌換停止を条件とするＩＭＦ体制のもとでの，アメリカを頂点とする生産力体系・世界市場構造を中心に形成される国際信用関係のひろがりが，アメリカ，西欧・日本等の先進工業諸国および「開発途上国」を相互にカバーすることと，そこに戦後の歴史的条件としての冷戦体制を背景にするドルの政府間信用をともなったことがあげられねばならない。そこでの生産力発展・資本蓄積構造の変遷とそれに付与される歴史的特殊性から，ドル危機および「多国間平価調整」の本質と経済的意義が与えられることになる。それゆえ，為替相場の変動自体，こうした蓄積構造に内在するインフレ要因と戦後条件（ＩＭＦ協定）に付随する制度上の制約から複雑化した現象形態をとるものといわねばならないが，それにしても流通主義視角からのインフレーションとそれに伴う「調整」の意味は，さきに示した方法論的接近からすればあくまで結果的かつ問題の皮相的一面にすぎず，それだけでは平価改訂の必然性と経済的意義を十分に示すことにはならない。そこでこうした問題点を集約する論点としてドルの本質規定に遡及せざるをえないことになるが従来の問題のたてかたからそれを整理しておこう。

まず，ドル危機の本質をドルの国内「減価」に求め，それゆえ平価改訂の問題をドルの切下げとして説く「紙幣説」[3]（ここでは三宅義夫教授の所説をとりあげる）の方法は，一面でインフレーションの必然性を内在する現段階の蓄積条件を指摘することになるとはいえ，それを直接矛盾におきかえることから，他面で平価切上げに対しては「理論的不条理」あるいは「高度の政治的判断」としてたんなる政策性の暴露にとどまり，世界市場構造に即したその経済的意義を不明にする政治主義的難点をもつ。他方，そうした難点を「金投機家の経済学」として批判される岡橋保教授の「信用貨幣説」[4]では，「ドルの支配金量視点」の導入から実質為替相場変動の理論化を軸にすえることによって，平価改訂の動態的波及効果とそのかぎりでの経済的意義が説明されるが，逆に「ドルの支配金量視点」からは平価改訂への必然性は，生産力発展・蓄積構造の変化を内包する再生産との論理的関連が与えられず，平価切上げに至っては「珍しい例」としか処理しえない結果をもたらさざるをえない。

また，こうした「通貨論的接近」に対して問題を問いかけられる瀬尾芙巳子教授の「構造分析の立場」[5]では，「世界経済の構造変化」との関連でのドル危機発現の指摘はあっても，平価改訂を国際信用関係に対しての単純な「近代的信用制度」との類推に補完された「新しい生産力体系とその通貨的表現」とするに至っては，あらためて貨幣論なき構造論としてその基礎理論が問い返されるべき問題性を残しているものといえよう。以下，戦後のアメリカおよび西ドイツ・日本の生産力・資本蓄積構造の変遷についての要点を提示しつつ，ドルの本質規定と「多国間平価調整」に焦点を合わせ上記諸説の内容の批判的検討を通じて，さきの方法論的課題の具体化を行なっていこう。考察の順序は，「構造分析の立場」からはじめ，「紙幣説」「信用貨幣説」および「構造分析の立場」では指摘だけにとどまり「紙幣説」「信用貨幣説」においては論理的に包摂されないユーロ・ダラーシステムに着目される「ユーロ・ダラー信用創造説」[6]（岩野茂道教授）の順で行なうことにする。

Ⅱ　第二次大戦後の世界市場構造の特殊性

ドル危機が尖鋭化したのは，50年代末～60年代初頭からのことであるが，周知のように論争の焦点はまず「国際流動性」問題として提起されたものであった。「近代経済学」者あるいは実務家を総動員したＩＭＦ制度改革案から「世界中央銀行」案に代表される諸議論は，その「危機」認識の背後に戦後のそれぞれの国情に応じた客観的条件を一定程度意識・反映するとはいえ，そうじてドル危機の本質を，ドルの政府間信用したがって膨大なアメリカの海外軍事支出から軍事・経済「援助」および「政府贈与」という形態をとるいずれも戦後の特殊歴史条件の意義を棚上げに，不換制と生産力の資本主義的発展にともなう「生産の社会化」の産物としての流通主義的な「自動調節論」あるいは方法的に未整理のまま「近代的信用制度」に単純に類推を求めるものであった。世界貿易額との対比に導かれる「国際流動性比率」あるいはＩＭＦの「制度的欠陥」の指摘は，その典型であろう。

もちろん，戦後の資本主義世界経済が，アメリカを頂点に西欧・日本およ

び「開発途上諸国」を含む商品・資本の交易関係から出発し，そのなかでとりわけアメリカと西欧・日本の先進工業諸国の高度成長とそれにともなう不均等発展の問題が，ドルの政府間信用の側面を捨象したままで数量的に指摘される一面をもつことは否定できない。しかし，そのかぎりで求められるドル危機の本質は，いわば「基軸通貨」ドルの「フロー面」からのアメリカ貿易収支の相対的後退したがって「流動性ジレンマ」（R. トリフィン）というまったくの流通主義による本質一面化であり，その延長に「金廃貨」すら用意される一方，アメリカの金準備の「ストック面」を世界貿易額との直接の量的対比からとく「ドルの金価格の引上げ」（R. ハロッド）の指摘も，支払手段としての意義を欠落する流通主義的偏向を免れるものではなく，世界市場関係を規定する特殊歴史的条件の捨象すなわち外国為替手形としての同じドルがたんに商品取引上の債権・債務関係をカバーするだけではなく，国家間のそれをもカバーせざるをえない特殊性を内在的に含んでのその動揺の意義の捨象と相俟って，より基本的には商品経済に占める貨幣・金の本質が資本制生産関係・構造とそれに規定される運動態様の二側面で統一的に把握されることにはなっていないことが指摘されねばならない。それゆえ，平価改訂の問題はまったく無視（R.トリフィン）されるか，基本的な再生産とは無関連に「インフレーション」即「金のドル価格の引上げ」という名目的関係で処理（R.ハロッド）され，その経済的意義を不明にしているものといえよう[7]。そこで以下行論上に必要なかぎりで，戦後の世界市場構造のもつ歴史的特殊性およびそこに内在する生産力構造の変遷の要点を実証的に確認しておくことからはじめることにする。

まず，圧倒的な生産力と金準備ゆえに戦後の資本主義世界経済構造の特殊性をいわば一身に表示するアメリカの国際収支の内容と動向について。第1表はその概要をあらわす。いうまでもなく，アメリカの世界市場に占める比重は量的にも質的にも大きいが，全体としてみたその相互関連の内容は，貿易収支の黒字と海外投資収益による政府および民間資本勘定のカバーによって与えられている。貿易収支および貿易外収支の内容と世界市場にもつ意味に

第1表　アメリカの国際収支，時期別・主要項目別　（単位　100万ドル）

	1946—49 年平均	1950—54 年平均	1955—57 年平均	1958—60 年平均	1961—64 年平均	1965—67 年平均	1998—70 年平均	1946—70 年総計
国際収支								
流動性ベース	+1,539	−1,686	−546	−3,649	−2,642	−2,079	−3,836	−43,166
公的決済ベース				−3,403	−1,867	−1,496	−1,826	−20,835
貿易収支	+6,893	+2,029	+4,476	+3,068	+5,555	+4,243	+1,131	+98,690
（輸出）	(+13,266)	(+12,528)	(+17,016)	(+17,403)	(+22,154)	(+28,836)	(+37,353)	(+468,361)
（輸入）	(−6,374)	(−10,498)	(−12,541)	(−14,335)	(−16,599)	(−24,593)	(−36,221)	(−369,671)
海外軍事費・援助・借款	−6,561	−7,186	−7,936	−7,996	−8,518	−9,579	−10,660	−207,976
（海外軍事支出）	(−592)	(−1,831)	(−3,002)	(−3,210)	(−2,986)	(−3,698)	(−4,747)	(−67,500)
（対外援助）	(−3,472)	(−4,807)	(−4,274)	(−3,639)	(−3,371)	(−3,018)	(−2,421)	(−94,678)
（軍事）	(−206)	(−2,416)	(−2,524)	(−2,008)	(−1,477)	(−1,178)	(−724)	(−38,112)
（その他）	(−3,266)	(−2,393)	(−1,750)	(−1,638)	(−1,894)	(−1,840)	(−1,697)	(−56,566)
（政府借款）	(−2,497)	(−549)	(−640)	(−1,147)	(−2,161)	(−2,863)	(−3,4922)	(−45,798)
民間海外投資	−715	−1,096	−2,634	−3,063	−4,661	−4,588	−5,898	−75,530
（直接投資）	(−590)	(−677)	(−1,739)	(−1,409)	(−1,889)	(−3,422)	(−3,636)	(−43,916)
（その他長期投資）	(−18)	(−256)	(−427)	(−1,075)	(−1,513)	(−876)	(−1,342)	(−18,987)
（短期投資）	(−107)	(−163)	(−328)	(−579)	(−1,259)	(−291)	(−920)	(−12,631)
海外投資収益	+1,234	+2,018	+2,849	+3,474	+5,441	+7,661	+10,394	+109,961
（民間資本）	(+1,162)	(+1,811)	(+2,625)	(+3,139)	(+4,989)	(+7,081)	(+9,526)	(+100,769)
（政府）	(+72)	(+207)	(+224)	(+335)	(+452)	(+580)	(+868)	(+9,148)
外国の対米投資	+395	+1,310	+1,649	+2,317	+2,616	+3,518	+9,180	+65,424
外国対米投資収益	−269	−417	−595	−865	−1,282	−2,142	−4,248	−31,744

（注）貿易収支は兵器取引をのぞく。（出所）Survey of Current Business, June 1968, June 1971（林直道『国際通貨危機と世界恐慌』算出のものを転載）

第2表　軍事援助計画にもとづく引渡額，1950—1969年総計（単位 100万ドル）

	1950—63年	1964—69年
全世界	28,015.9 (100%)	5,834.3 (100%)
極東	7,209.2 (25.9%)	2,827.0 (48.5%)
カンボジア	83.2	3.9
台湾	1,960.3	530.1
インドシナ	709.6	—
インドネシア	53.3	17.4
日本	772.1	82.4
韓国	1,706.3	1,007.7
フィリピン	268.4	123.9
タイ	415.0	174.4
南ベトナム	846.5	629.8
中東及び南アジア	4,349.3 (15.5%)	1,516.5 (26.0%)
アフガニスタン	2.3	1.5
ギリシア	1,044.9	411.1
イラン	556.0	249.1
イラク	46.1	.6
ヨルダン	20.6	31.4
レバノン	8.4	.6
サウデイ・アラビア	28.7	5.9
トルコ	1,994.2	678.6
ヨーロッパ	13,542.8 (48.3%)	688.2 (11.8%)
ベルギー	1,189.6	48.0
デンマーク	530.0	86.6
フランス	4,144.5	8.6
西ドイツ	900.4	.4
イタリア	2,160.0	129.0
ルクセンブルグ	8.2	(2)
オランダ	1,153.7	63.3
ノルウエー	701.1	187.0
ポルトガル	293.9	22.6
スペイン	436.4	131.0
イギリス	1,034.0	.5
ユーゴスラビア	693.9	—
アフリカ	92.9 (0.3%)	146.4 (2.5%)
コンゴ	.1	21.8
エチオピア	62.3	67.0
リベリア	2.0	4.7
リビア	4.4	10.9
モロッコ	10.1	25.2
チユニジア	10.7	10.9
ラテン・アメリカ	389.0 (1.4%)	336.1 (5.8%)
アルゼンチン	2.8	37.4
ボリビア	5.4	15.6
ブラジル	150.6	62.8
チリ	52.0	37.0
コロンビア	39.4	47.0
キューバ	10.6	—
ドミニカ	8.2	12.3
エクアドル	22.2	16.8
グアテマラ	5.3	8.9
ホンジュラス	2.6	4.3
ニカラグア	4.5	6.5
パラグアイ	.9	7.1
ペルー	41.1	43.7
ウルグアイ	27.5	11.9
ベネズエラ	1.6	7.0
非地域別	2,432.9 (8.7%)	320.1 (5.5%)

（注）軍事装備・食糧，およびサービスを含む。
（出所）Statistical Abstract of the United States, 1970, P. 249.

ついては西ドイツ・日本のそれとの関連をも含めてのちにみることにして，政府資本勘定の側面からみていこう。みられるようにアメリカ国際収支赤字

の主要因は，海外軍事支出，軍事・経済「援助」および政府贈与である。いわゆる冷戦体制下での「世界の憲兵」として海外軍事支出は，ほぼ一定の水準を保っている。軍事・経済「援助」および政府贈与は，いうまでもなく東西の境界線をもつ極東と戦禍の大きい西ヨーロッパに集中する。軍事援助にかぎってみれば（第2表),西ヨーロパにおける減少は，そこでの生産力発展・資本蓄積の強化とそれにともなう「平和共存」に対応したものである。とはいえ，ベトナム戦争等にともなう海外軍事支出の著増に示されるように，こうした戦後の特殊歴史的条件の規定性がなお大きいことが看過さるべきではない。このように，ドルの政府間信用の増加は，不換制下でのアメリカの巨大な生産力・独占的蓄積体制と戦後当初は資本主義世界の7割も占めた金準備を条件とすることから，外見的（数量的）には，金準備の減少に補完されてドルそのものの「減価」の条件も与えるが，それは方法論的には，貿易収支さらには貿易外収支にあらわれる世界市場のメカニズムとその基礎にある生産力構造の分析をまって，はじめて必要かつ十分なものとなるものであった。すなわち，対外的側面からいえばかかるアメリカ国際収支の一面は，西欧あるいは日本にとってまさに資本不足としてあらわれる弱体化した資本蓄積構造に対応し，商品・資本交易ともども部分的にはアメリカの市場圏に包摂されることを意味するが，そのなかでそれぞれ独自の世界市場関係と重化学工業化による強蓄積をとおして，生産力水準の「平準化」としての不均等発展の問題が,「開発途上諸国」をも含めてドル偏在あるいはドル過剰の問題として発現することが顧慮されねばならないことである。アメリカの海外投資収益（第1表）は，60年代中期以降著しく増加するが，これは，第3表に示されるように重化学工業化を軸に達成された西ヨーロッパにおける強蓄積とその蓄積条件ゆえのアメリカ商品の世界市場競争力の相対的低下そしてそれに対応して「多国籍企業」という形態をとるアメリカの資本輸出の増大という因果性をもつ再生産的関連を示している。そこで次にそうした実体をもっともよく反映する貿易収支について，西ドイツおよび日本との比較のうえで考察してみよう。

第3表　アメリカの地域別・業種別対外直接投資残高（1969年，単位億ドル）

	総計	鉱業	石油	製造業	運輸公共	商業
全地域	707.6	56.4	199.9	294.5	26.8	58.3
先進国	477.0	33.2	104.5	242.8	7.2	40.4
カナダ	210.8	27.6	43.6	93.9	6.3	12.2
西欧	215.5	.7	48.1	122.3	.8	24.2
イギリス	71.6	—	15.6	45.6	.2	4.6
EEC	101.9	.2	22.4	63.4	.5	9.5
ベルギー	12.1	—	.6	7.0	—	2.1
フランス	20.9	.1	3.0	15.2	.1	1.7
西ドイツ	42.5	—	10.7	27.5	.2	2.8
イタリア	14.2	—	5.1	7.2	—	1.1
オランダ	12.2	—	3.2	6.6	.2	1.8
スイス	16.1	—	−.3	3.8	—	5.4
日本	12.2	—	4.5	6.4	.1	1.0
オーストラリア	29.4	4.0	—	15.7	—	1.6
南ア	7.6	.8	1.6	3.7	—	1.1
開発途上国	200.0	23.2	78.3	51.7	17.9	17.9
中南米	138.1	19.2	37.2	43.5	7.0	14.1
メキシコ	16.3	1.4	.4	11.1	.3	1.9
パナマ	10.7	.2	2.4	.9	.6	3.5
アルゼンチン	12.4	—	—	7.9	—	.7
ブラジル	16.3	1.0	1.0	11.1	.3	1.9
チリ	8.5	4.5	—	.7	—	.4
プルー	7.0	4.4	—	1.0	—	.6
ベネズエラ	26.7	—	17.7	4.2	.2	2.8
アフリカ	22.2	3.4	16.0	.8	.1	.7
中近東	18.3	—	16.5	.8	.1	.3
アジア	31.5	.1	8.6	6.6	.9	2.8

（出所）『東洋経済統計月報』1971年4月号，この表は主要国・主要業種に限られているため，細別数字の合計と総計数字とは合わない。

第4表および第5表にみられるように，西ドイツはいうにおよばず日本の貿易収支黒字も増大傾向を示している。いずれも，重化学工業化と輸出主導型の生産力発展・資本蓄積構造において共通である。しかし，商品輸出の地域的連関（第6表）に示されるそれぞれ独自の世界市場関係をもつことの意味は区別されねばならない。アメリカと日本の輸出関係は，相互にその比重・

第4表　西ドイツの貿易収支（単位百万ドイツマルク）

年　月	貿易収支	輸出 (f. o. b.)	輸入 (c. i. f.)
1958……	4,954	…	…
1959……	5,361	41,184	35,823
1960……	5,223	47,946	42,723
1961……	6,615	50.978	44,363
1962……	3,477	52,975	49,498
1963……	6,032	58,309	52,277
1964……	6.081	64,920	58,839
1965……	1.203	71,651	70,448
1966……	7,958	80,628	72,670
1967……	16,862	87,045	70,183
1968……	18,372	99,551	81,179
1969……	15,584	113,557	97,972
1970……	15,670	125,276	109,606
1971……	15,892	136,011	120,119

（出所）　資料；日銀『外国経済統計年報』1971年

依存度を高め，かつ日本にかんしてはそうじて先進工業諸国への比重を高める一方で，アメリカ対ＥＥＣでは一定の水準で膠着している。厳密には，アメリカからＥＥＣへの輸出比重は減少ないし横這いであり，西ドイツを中心とするＥＥＣ諸国は相互に市場を拡大し合っていることが注意されねばならない。すなわち，ＥＣＳＣ(ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)やＥＥＣの発足にみられるように，西ドイツにおける蓄積条件は，戦後の歴史的・政治的条件ゆえになによりもまず国境的制約をとくことからはじまり，「ヨーロッパの心臓」としてのルールとその工業生産力・資本蓄積力に物質的基盤をもつが，他面，米系「多国籍企業」の進出とそれにともなうユーロ市場の拡大から「多国間平価調整」にいたる軌跡において，日本とは異なる道筋をとらざるをえなかったことである。その場合為替管理の差異など，貨幣資本運動としてのユーロ・ダラーそのものの内容にかかわる副次的要因が加わるが，それはのちⅣにみることにして，基本的な生産力構造の変遷にかぎれば，第７表に明らかなように戦後資本主義世界経済の発展に大きく寄与する製造工業製品の輸出シェアに

第5表　日本の貿易収支（単位千米ドル）
（大　蔵　省　調）
(Source ; Ministry of Finace)

年 Year	輸入合計（価額） Total (Value)	輸出合計（価額） Total (Value)	貿易収支（価額）
33(1958)……	3,033,125	2.876,560	－ 156,565
34(1959)……	3,599,491	3,456,492	－ 142,999
35(1960)……	4,491,132	4,054,537	－ 436,595
36(1961)……	5,810,432	4,235,596	－1,574,836
37(1962)……	5,636,524	4,916,159	－ 720‘365
38(1963)……	6,736,337	5,492,116	－1,284,221
39(1964)……	7,937,543	6,673,191	－1,264,352
40(1965)……	8,169,019	8,451,742	282,723
41(1966)……	9,522,702	9,776,391	253,689
42(1967)……	11,663,087	10,441,572	－1,221,515
43(1968)……	12,987,243	12,971,662	－ 15,581
44(1969)……	15,023,536	15,990,014	966,478
45(1970)……	18,881,168	19,317,687	436,519
46(1971)……	19,711,749	24,018,881	4,306,632

（出所）　日銀『経済統計年報』1971年

おけるアメリカの比重低下は西ドイツ・日本との比較に顕著であり，したがって生産力水準の「平準化」としての不均等発展は，「開発途上国」をも含めた世界市場構造を介して現実化したものと確認できよう。しかし，このことは平価改訂の問題に直結するにはなお条件付きといわねばならない。すなわち，重化学工業化にともなう強蓄積と先進工業諸国間の交易拡大は，他面さきのアメリカの海外投資収益の推移にみられるごとく，米系「多国籍企業」とユーロ・ダラー市場の問題をともなっているからである。それは，節をあらためて検討することにして，以上，はじめにあげたドルの政府間信用の問題を加えて，われわれははじめて「多国間平価調整」というそれ自身貨幣的・名目的問題に対する特殊歴史的条件とその基礎にある再生産的関連を理論的に

第6表　商品輸出の地域的連関構造　1958～60年合計と1968～70年合計との対比

（世界全体＝100）

輸出国(年次) ＼ 輸出先		USA	カナダ	ラテン・アメリカ	西欧	EEC	イギリスをのぞくEFTA	イギリス	その他欧州
USA	1948	—	15.1	25.4	33.7	19.8	5.2	5.1	—
	1958～60	—	19.7	20.4	20.4	17.3	4.3	6.2	4.3
	1968～70	—	22.5	13.2	13.2	18.6	4.3	6.1	3.7
EEC	1948	4.9	0.5	7.4	56.6	28.1	15.7	9.1	—
	1958～60	8.0	1.1	5.8	59.5	33.3	15.7	5.8	4.7
	1968～70	8.0	0.9	3.3	70.1	47.6	12.5	4.5	5.1
日本	1948	25.0	0.8	0.8	10.4	3.1	0.8	6.5	—
	1958～60	27.4	3.0	6.7	11.2	4.1	2.4	3.2	1.4
	1968～70	31.4	2.9	5.0	13.8	6.1	2.8	2.5	2.4

輸出国(年次) ＼ 輸出先		社会主義ヨーロッパ	日本	中近東	その他アジア	アフリカ	社会主義アジア	オセアニア・南阿	その他カリブ海太平洋地域
USA	1948	1.0	2.6	2.4	9.4	6.2	6.2	5.1	—
	1958～60	0.7	6.3	2.8	10.4	2.5	—	3.4	1.5
	1968～70	0.7	9.6	3.2	9.7	2.3	—	4.0	2.0
EEC	1948	2.9	0.1	3.7	5.8	17.1	0.3	1.9	—
	1958～60	3.0	0.7	2.8	4.1	10.5	1.0	2.0	0.9
	1968～70	3.6	1.0	2.3	2.4	4.9	0.5	1.8	0.9
日本	1948	1.5	—	5.0	45.8	7.7	1.5	1.5	—
	1958～60	1.1	—	4.0	30.5	9.8	0.7	4.6	0.8
	1968～70	2.1	—	3.2	26.8	9.6	2.9	5.3	1.1

（出所）United Nations ; Yearbook of International Trade Statistics, 1961 ; Statistical Yearbook, 1968 ; Do. Monthly Bulletin of Statistics, June 1971（瀬尾芙巳子『世界経済と国際通貨』算出の一部を転載）

総括する段になる。以下，こうした観点から,「多国間平価調整」にいたる主要な展開をあとづけておこう。

さきにもみたように，戦後の資本主義世界経済は，アメリカを頂点に西欧・日本および「開発途上国」を構成要素とする世界市場構造のもとにスタートした。その意味で，世界市場にあらわれる産業循環の相互関連はまずなに

第7表　主要資本主義国の工業製品輸出シエア　（%）

年	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日　本	その他[1]
1955	24.5	19.8	15.5	9.3	3.4	5.1	22.4
1957	25.4	18.2	17.5	8.0	5.9	5.9	21.1
1961	20.5	16.4	20.2	9.4	5.7	6.8	21.0
1966	20.2	13.2	19.4	8.6	6.9	9.7	22.0
1967	20.4	12.2	19.6	8.5	7.0	9.8	22.5
1968	20.3	11.3	19.5	8.2	7.3	10.6	22.9
1969	19.3	11.2	19.5	8.2	7.3	11.2	23.3
1970	19.0	10.5	19.8	8.7	7.2	11.5	23.3

（注）　1）ベルギー，ルクセンブルグ，カナダ，オランダ，スウエーデン，スイス
（出所）　National Institute Economic Review, Aug. 1967, Feb. 1971.

よりもアメリカの景気変動の影響を確認することが重要となる。第二次大戦後のそれぞれ異なった条件下で出発した西欧・日本の先進工業諸国の資本蓄積が，重化学工業化の推進に際し多かれ少なかれドル信用に補完された再生産構造から出発して，1957/58年においてアメリカを中心とした世界市場恐慌の各国波及が見られたことは，西ドイツを例外とするが，その例証であった。50年代末から60年代初頭にかけて，まず「基軸通貨」としての位置をますますせばめられつつあるポンドからドル，そして「ゴールド・ラッシュ」(1960年11月）に至るその波及過程は，その背後をなす生産力発展・蓄積構造の変遷と特殊歴史条件を反映して，西ドイツマルクの切上げ(1961年3月)さらにはアメリカの主導する「金プール協定」(1961年12月）を導いた。マルク切上げにかんしては問題をアメリカと西ドイツにかぎって直接抽象化すれば，主に機械，電気，自動車等の製造工業製品の世界市場競争力に起因するアメリカ，西ドイツそれぞれの為替相場の反映性を基礎とするが，そのかぎりでは平価改訂の現段階的意義は不明であり，より具体的には，うえの世界市場構造を介する不均等発展と西ドイツに占めるドル信用の比重の大きさの規定性が顕慮されねばならないものであった。[8)]

次に，60年代後半におけるドル危機の発現形態の変容について考えてみよう。うえの世界市場構造枠およびその歴史段階的意味は変らないが，57/58

年恐慌を契機とする生産力発展・資本蓄積態様の変化が，その内部編成に作用することが注意されねばならない。その主要因は，先進工業諸国において一般化する石炭から石油への転換や科学・技術革新をして「合理化投資」とする産業構造の変化とそれに対応する財政・金融政策のいっそうの比重増大であり，対外的にはその反映として先進工業諸国間に重点をおく商品・資本交易関係の拡大・それに占める米系「多国籍企業」の進出とユーロ・ダラー市場の拡大である。したがって，世界市場を介する産業循環の相互関連と生産力構造の変遷は，主に米系「外国籍企業」と世界市場構造の歴史条件に規定された各国通貨当局を主体とするユーロ・ダラー市場が加わることによって，基本的な再生産に対してはより表層的であるがドル危機の発現過程に新たな影響を加えたことになる。とくに「国際協調」したがって国際的な「管理通貨」体制の背後に暗躍するユーロ・ダラーの運動は，量的にも著しい増大を示すとともに，外国為替手形としてのドルの本質に即してみれば，一面で預金貨幣の運動にのっとって米欧を中心とする基本的な再生産との一定の連繋を保つ一方で，各産業循環の一局面で金利差や為替評価差益をめざして通貨投機から金投機として平価改訂へ押しやるという利子生み資本運動の無媒介性を発揮する側面をもったものといわねばならない。その現実化の条件として，国内不換制と制約された金の自由移出入および歴史的特殊性としてのドルの政府間信用の存在があることはいうまでもない。とすれば，1968年3月の「金の二重価格制」から71年12月「多国間平価調整」への移行は，まさにこうした生産力発展・蓄積構造変化の基盤とその世界市場での運動メカニズムの反映として，一面で商品経済の絶対的規制者としての世界貨幣・金への新たな形態での跪拝をあらわす一方で，一国的枠内での生産力の資本主義的発展にともなう「生産の社会化」の産物として政策主体に転倒したまま反映する流通主義の，しかもドル支配体制という戦後の特殊性に規定された国際的適用という両面でその本質がとらえられることになろう。

Ⅲ　貨幣論なき構造論と構造論なき貨幣論

瀬尾芙巳子教授は,「現代資本主義における生産力体系がもたらした必然的な論理的帰結としてのドル危機は，同時に，インフレーションや公害，社会不安などのその他の経済的・社会的諸問題の深化と連繋し，またそれらにたいして転嫁可能な性格をもっている[9]」として,「構造分析の立場」から問題を提起された。教授に即して要約すると「現代の世界経済における逆ピラミッド的な生産力編成の存在（第一章Ⅰ）と，その市場的表現としての国際的な構造的不均衡の形成（第一章Ⅱ）が，その補整者としてのアメリカに集中的な国際収支上の困難をひき起し（第三章Ⅴ），ドルの危機をもたらすにいたったこと（第三章Ⅵ[10]）」である。したがって,「激しい通貨不安と大幅の平価調整がもたらされるにいたった原因は，……国際的な経済環境の変化に適応しうる通貨制度の欠如にあるのではなく，構造的要因にもとづくものである[11]」とする。こうして，諸改革の「自己撞着」が暴露されることになり，その論理的帰結は「ほかならぬ構造的不均衡を形成する基盤であるところの，逆ピラミッド的な生産力編成の構造そのものが変革されなければならない。すなわち，国際的な長期資金の供与をもふくめた国際的機関の，ひもつきでない活動によって援助された，生産力の多角的発展の方向を志向することである[12]。」とされる。

以上が，教授の「構造分析の立場」の意図するところであり，分析全体を貫く方法論の提示でもある。しかし，ここには個々の分析内容に立ち入る以前に基本的な難点をも提示していることがうかがわれる。すなわち，ドル危機を規定する構造的条件と発現メカニズムの本質的解明に,「生産力編成の構造そのもの」に即して接近するという，そのかぎりでは正当ともいえる方法に立ちながら，その帰結するところにいたっては生産諸関係をなんら介することのないたんなる生産力主義に陥ていることである。いったい，開かれた運動の場としての世界市場において「逆ピラミッド的生産力編成の構造[13]」を形成する論理とその世界市場構造を規定する特殊歴史的条件の意味を資本主義的生産諸関係と無関連にして，ドル危機の本質と再生産的意義を何に対して問おうとされるのか。同じことは諸改革の試みに対する「自己撞着」の指摘

についてもいえよう。より根本的には，教授のいう「構造的要因」の分析に即して明らかとなろうが，うえに提起された基本的方法にかぎっていえば，次の教授の言明にその答えが用意されていることになろう：「現代世界における逆ピラミッド的な生産力編成の構造は，科学技術体系の特定の（超越的・軍事的な）開発の仕方と結合するものであった」[14]と。まさに「特定の（超越的・軍事的な）開発の仕方」の内容が問題である。「軍事的」はともかく「超越的な開発の仕方」とは何か。まったく不可解といわねばならない。いうまでもなく生産力の発展が今日なお資本家的領有関係を基礎におくかぎり，その内容それも教授流にいいかえれば「科学技術体系の特定の（超越的・軍事的な）開発」の内容といえども，社会発展の基礎をなす資本の一般法則と一定の歴史的条件のもとで規定される産業循環とりわけ恐慌局面を契機に再生産との論理的接点をもって現実化する国家介入との関連で明らかにされ，その社会再生産的意義が問われるものであろう。そうすることによってはじめて，諸改革の試みの「自己撞着」さらには平価改訂を含めた現段階に固有の政策の意味が暴露されるものといわねばならない。そこで，次にこうした教授の基本的難点をドルの本質規定と「多国間平価調整」に焦点を合わせ，教授の論述に即してみてみよう。

さきに引用したように，ドル危機は「生産力体系がもたらした必然的な論理的帰結」「その通貨的表現」であり，いいかえると「アメリカにおいて達成された先端的な科学技術体系は，……その生産力的な先進性のゆえに，国際的なドルの供給者として今日のドル危機を招いたとすれば，ここではさらに同じ体系が，その超生産力的な先進性のゆえに，在来的な諸工業分野における技術開発の相対的な遅滞と国内の技術革新インフレーションの惹起をつうじて，アメリカの国際競争力の先進工業諸国間における相対的な弱化をまねき（とくに第三地域にたいする取引において），それによってドル危機を激化させる，より直接的な契機をもたらしている」[15]と。こうして，「通貨的表現」の内容が「国際流動性供給の構造は，基軸通貨であるドルの価値にたいする信認の動揺という古典的な通貨問題を，世界市場において表出させることに

なった[16]」と規定され，以下，「多国間平価調整」への展開は次のようにされる：「金為替本位制のもとにおいては，古典的金本位制の場合とは異なり，流動性の収縮にいたる自動的な反転機構を有していないから，通貨価値の維持のための流動性収縮による世界的デフレーションの局面を回避しえたとはいえ，その反面では，国際通貨であるドルの価値のデ・ファクトの減価，もしくは信認の動揺をはらむことになった。金価値の維持が前提とされるかぎり，このことは金に連繋するドルの価値の切下げをもたらさざるをえないが，この事態をデ・ジューレに回避してきたものは，世界経済における卓越した力を背景とする政策の効果であった[17]」としたうえで「ユーロ・ダラーの動きによって増幅された現行の国際流動性供給のメカニズム」とその「インフレーション機能」から，「ドルに対する非米工業諸国通貨の対外価値の相対的なインフレート」を導き，「1971年末のスミソニアン通貨調整は，ほかならぬドルにたいしてインフレートされた諸通貨の対外価値の公的な祝聖にほかならなかった[18]」とするのである。

このように，さきの方法論的問題提起すなわち「生産力体系のもたらした必然的な論理的帰結としてのドル危機」の内容を補強するものは，一方での「より直接的な契機」としての「技術革新インフレーション」と，他方での「戦後の国際流動性供給機構が，インフレーション的な機能を有する[19]」ことである。後者については，教授自身ユーロ・ダラー問題にかんする岩野茂道教授の言辞にふれておられるので，のちにとりあげることにして，教授の立論の基軸ともいえる「技術革新インフレーション」論を，さきの方法論の難点との関連もふまえてみてみよう。

教授は，「現代において景気的なＧＮＰの伸びとは無関係な，持続的構造的な価格上昇傾向を『インフレーション』とよぶとすれば[20]」として，「技術革新インフレーション」すなわち「先進的な技術工学の末端分野における吸収と，その波及の過程での摩擦の発生，すなわち，生産性増大に直結しない流通・サービス段階での設備投資の誘発と，その結果としての設備コストの価格への転嫁[21]」の問題を提起される。その意図するところは，生産力体系の頂点に

たつアメリカの「ミサイル・エレクトロニクス技術体系」からドル危機を導くことにある。しかし，全体の方法論はともかく，「技術革新インフレーション」そのものにまず難点のあることが注意されねばならない。第一に，「宇宙開発・軍事科学」にかぎられた先端産業のもつ意味は，国家との結合関係を現実に示しているとはいえそれ自身さきにみたように社会再生産に対する国家規定の論理的・歴史的関連から位置づけ直されねばならない問題であるが，それはともかくとして先端産業自体は個別資本観点からの現段階に固有な生産力発展の側面のひとつの指摘にすぎないことである。それを全体の物価水準の問題におきかえるには，あくまで生産性の上昇・特別剰余価値の獲得をめざす一定の生産諸関係と競争条件したがって独占価格体系・独占的蓄積構造を介してのことであるが，教授はそれをたんに，「科学・技術体系」の技術的波及の問題におきかえるにすぎない。もちろん，「技術開発→生産性向上→経済成長→価格低下という古典的な世界における成長構造は……，その資本主義的な技術開発の最高の達成の段階において，終局的に変革され，揚棄された[22)]」とする教授にあっては，それは当然の帰結であり，さきの方法論と符号を一致させるが，それでもなお重大な自己矛盾を犯しておられることに気づかれない。「資本主義的技術開発」は，どのようにして，「特定の（超越的・軍事的な）開発」におきかえられるのか，まったくとかれていないことである。第二に，教授は，うえの生産力の波及の問題を「二次的所得効果」として限定的ではあるが指摘されるが，一歩ゆずってそれを社会総資本的観点のものとしても，「構造的・持続的な価格水準の上昇基調」は，本来，タイム・ラグをともなう一時的なものとしたうえで，独占的蓄積構造とその運動に付随する現段階に固有の政策性（インフレ問題）の結果として把握さるべきものである。しかし，教授に用意されているものは「技術革新の『ひとり歩き』」にすぎず，さらに「通貨インフレーション」の否定でもある。それでは，いったい平価改訂に連なる論理はどこにあることになるのであろうか。そこで用意されるのが，国際収支と「戦後の国際流動性供給機構の有するインフレーション的機能」であった。後者についてはのちにとりあげるとして，最後

に問題を国際収支に移して考えてみよう。教授は，その「構造分析の立場」ゆえに「生産力体系の再編」から輸出価格の変化の動向に着目され，アメリカにおける「技術革新インフレーション」に対して西ドイツさらには日本における「相対的な価格要因の有利性」を摘出される。しかし，ここでも問題が残らざるをえない。すなわちさきの資本蓄積構造と産業循環・価格運動に対する教授の方法論的難点は，かたやアメリカにおける「構造的・持続的な価格水準の上昇基調」をおく一方で，西ドイツ・日本については，「生産力の変化とはかならずしも直結しない価格運動」[23]という別の生産諸関係を忍びこませるご都合主義である。本来，国家権力の及びえない世界市場において，問題の基本的位置づけは，まず輸出価格にあらわれる生産性の次元でとらえたうえで，公信用を背景とするそれぞれの独占的蓄積構造と世界市場構造を規定する歴史的特殊性との関連をえて，行なわれるべきでなければならなかった。ともあれ，こうした貨幣論なき構造論に，「国際流動性供給機構のインフレーション的機能」が補強されることによって「ほかならぬドルにたいしてインフレートされた諸通貨の対外価値の公的祝聖」としての「多国間平価調整」の位置づけは，はじめに確認した教授の方法論的問題提起と呼応して，その歴史的かつ再生産的意義を全く不明にすることになるのである。

さきにわれわれは，兌換の停止と金の自由移出入の制限が，信用貨幣の「減価」可能性の現実化と平価への波及の条件・根拠を与えるとはいえ，両者は即自的に直結してはならないことを指摘した。とくに「国家独占資本主義」が論議され，しかも現実に平価改訂が俎上にのぼるに当って，資本の一般法則とその具体化としての産業循環の両側面，さらに恐慌局面に現実的契機と論理的接点をもつ国家介入の再生産論的関連の方法論的整理のうえに，世界市場構造を規定する歴史的特殊性が付与されねばならないことの方法的確認は，ドル危機そして平価改訂問題の流通主義的・政治主義的解釈にたいして決定的な意味をもつ。すでに不換制の問題を転倒したまま投影する流通主義的な「国際流動性」論議が，ドルの政府間信用という歴史的特殊性を捨象したうえで，国内・外の論理をいっしょくたに，しかも外国為替手形ドルの一

面的把握からドル危機の本質を歪曲化したのに対し，ここで顧みられるべき論点は，戦後の特殊歴史的条件に規定された世界市場構造とそこでの生産力構造の変遷の確認のうえで30年代の兌換停止以来現実化の条件をえた信用貨幣「減価」のメカニズムの，ユーロ・ダラー市場等の新たな要因をも含めた統一的把握からの「多国間平価調整」問題への接近となろう。そこで以下，こうした問題に貨幣論上の綿密なドルの本質規定を中心に立ち向かわれた「紙幣説」および「信用貨幣説」の代表的見解として，三宅教授および岡橋教授の見解を手がかりとして論を進めていくことにする。

アメリカの金準備の減少に着目される三宅教授の立論の基礎には，金本位制との比較から導かれる金為替本位制論がある。したがって，教授にとって国内兌換停止と金の自由な移出入の制約されたＩＭＦ体制においては，なによりもまず，「国内通貨」としてのドルと「国際通貨」としてのドルの区別が問題にならざるをえない。それゆえ，教授のドル危機問題の指摘は，次の言明に尽きるものともいえる：「アメリカ国内でドルが減価しており，１ドルが35分の１オンスよりもずっと小さな金量しか表わさないものになっていること，このことがこんにちのドル危機の底に横たわっている[24]」と。しかし，いうまでもなくこれだけではドルそのものの問題にしかすぎない。そこで教授は，さらにドル危機の発現に際して，「アメリカの国際収支の大幅赤字」から「直接には，対外短期債務と金保有高との関係の極端な悪化による[25]」ことをつけ加える。かくして，教授の論理必然的帰結として，ドルの対外的金量の引下げとアメリカ国際収支の改善とくにベトナム戦争を頂点とする政府の対外支出の削減が提起される。

このように教授の論理は一見明解であり，結果的には，現段階に固有の政策性（インフレ問題）と冷戦体制という歴史的特殊性の意味を暴露したかにみえながら，その実，基本的難点をはらんでいたのである。それは，平価改訂とくに平価切上げの問題において直接暴露されざるをえないことにあらわれる。教授は次のように言う：「マルクの方を切上げると――この切上げは米ドルを基準としてなされる――，米ドルは金にたいして１オンス＝35ドル

と固定したままであるので，マルクの対外的金量は従来よりも大きくなる。1ドル＝4マルクのさい，マルクの対外的金量は222.168ミリグラムであるのが，切上げによって，より多くの金量とイコールということになる。すなわち，マルクが国内で代表している金量は小さくなっているわけである。国内で以前よりも小さな金量のものとなっているのに，対外的には以前よりも大きな金量とイコールとなる。こうした理論的な不条理が生じることになる」[26]と。ここで教授は，すでに現実をねじまげることにつとめられる。そこで教授に用意されているものは，「高度の政治的判断」[27]へのおきかえであった。しかし，そうであればなおさらに，たとえ政治過程の経済に対する一定の独自性を認めたとしても，国家介入の社会的再生産との論理的接点とメカニズムについて顧慮する方法と理論化の必要があったのではなかろうか。教授に即して論点を詰めることが必要である。

教授は，まず「ドル危機の根底」にドルの「国内通貨」としての側面と「国際通貨」としての側面との区別を準備され，ドルの国内「減価」を危機発現の主因におき，金準備の減少がそれを補完するものとしドルの切下げが提起された。ドルの本質二元論は，これでまがりなりにも統一されることになる。しかし，ここには，方法論的に基本的な難点が伏在している。まず，国内「減価」についてみよう。いうまでもなく，国内兌換の停止は信用貨幣「減価」の条件であり，銀行券は基本的には商業信用代位の関係にのっとるとはいえ，価値章標そのものといえる。しかし，ここで注意されねばならないことはかかる条件はあくまで条件そのものにすぎず，したがってドルの「減価」としての問題の発現は，一定の生産諸関係すなわち公信用を背後にする独占的蓄積構造に規定された産業循環のメカニズムとの関連で，その本質がとかれ政策の介在を含めて社会再生産的意義が導かれねばならないことである。しかもより具体的には，背後に生産力発展の内容を伴うその展開は，本来国家権力の及びえない世界市場を介して，はじめて歴史的現実としての意味をもつものといわねばならない。とまれ，教授の国内「減価」直結論は，こうした構造と運動メカニズムに対する問題意識を欠き，そしてそのことが金準備への

着目において，対外短期債務と金保有高の突き合わせというたんなる量的意味しか導きえず，ドルの切下げによる金準備の引上げの提起は，皮肉にも「金投機家の経済学」として，痛烈な批判を蒙ることになるのであった。

次に，ドルの本質二元論の統一を補強すべく用意された国際収支の側面について教授は次のようにいわれる：「アメリカの国際収支の方はどうかというと，国際収支赤字の二大要因である大企業の対外進出と政府の対外軍事支出はひきつづき大量につづけられており，さらにアメリカの貿易収支の黒字幅が小さくなり，これが今年に入って赤字的となったことが加わってきた」[28]と。ここでも教授の方法論は貫徹することになる。いうまでもなく，国家権力の及ばない世界市場の基本的関係は，生産性・蓄積条件に規定された輸出価格競争関係であり，そのうえで資本移動および戦後の歴史的特殊性としてのドルの政府間信用の問題が位置づけられねばならない。その意味で巨大な生産力を背後にするアメリカの貿易収支が黒字基調にあるのは当然であり，かつ世界市場を介することによってそれぞれの生産力発展・蓄積構造に作用・反作用するとすれば，問題は教授のようにたんに貿易収支の黒字から赤字への転化が付加されるのではなく，うえの運動メカニズムに即して西ドイツさらには日本をも含めた生産力構造の変遷との関連から，「国際収支赤字の二大要因」とくに政府の対外軍事支出のドル危機における位置づけが与えられねばならないものといえよう。かくて，教授のドルの本質二元論は，国際収支分析への適用において構造論なきドル危機論をみちびくことになる。教授はそれを次のようにいう：「1930年初頭の世界金融恐慌は各国の過剰生産恐慌が世界的に広がったことの通貨金融面に現われたものであった。これにたいし今回のは，『狂えるアメリカ』の特異な国際収支赤字累積を基因として――同時にそれは，他の主要資本制国がそれにたいする適切な歯止めをすることを『国際協力』の名のもとに怠ったこととあいまって――生じた危機であって，その点性格は異なる」[29]と。それゆえ，こうした国際収支側面からも，ドル危機に伴う「多国間平価調整」とくに平価切上げは「不条理」であり，「政治的判断」としてしか処理しえないものとなる。もちろん，戦後の世界市場

構造を規定する歴史的特殊性すなわちドルの政府間信用側面の存在ゆえに，その政治性の暴露はそれなりに正当とはいいえても，そうであればなおさらのこと国家介入の論理的接点をとく生産力発展・蓄積構造論の方法を顧慮すべきではなかったのではなかろうか。ひるがえって，問題は，あらかじめドルの本質を二元的に規定する方法ではなく，明確に外国為替手形として規定することによって，そこに世界市場を介する主要各国の生産力構造の変遷と歴史的特殊性の意味と関連をとくものでなければならず，その意味で，金の交換停止はなお商品経済の絶対規制者としての貨幣・金の止揚ではなく，「国際協調」の新たな形態での世界貨幣・金への跪拝を意味するにすぎないことを，信用貨幣の流通根拠は金債務性以外にないとする教授の「国際通貨」危機すなわち「支払準備不足」論にもつけ加えておこう。

他方，こうしたドルの本質二元論による現状分析の虚を「金投機家の経済学」としてついたのが，ドルの「貸付けられた銀行手形」「信用の通貨形態」の側面を一貫する岡橋保教授の「信用貨幣説」である。したがって，ドル危機は，個々の産業循環の世界市場を介してあらわれる相互関連の一局面として，通貨投機さらには金投機の問題となる。「世界経済における絶対的優位をすでに維持しがたくなったアメリカのドル――国際通貨としてのドル――は投機にとってもっとも適当な対象である。マルクや円はその媒体に利用されたものであって，ドル投機の終着点は世界貨幣・金である。多国間平価調整は経済の不均等発展を各国通貨の不均等化と錯覚し，通貨価値（＝代表金量）の調整によって経済発展の不均等性を解消しようとしたのである。各国の経済はこの新しい価格標準に対応してゆくため激動をつづける。これはまた通貨危機にとって出動の機会を準備することになる。通貨投機はより道であり，金投機への道草にすぎない。いまさらながら，世界貨幣が金であることの確証をみとめることができよう。」[30] もちろん，国内兌換停止と金の自由な移出入の制約された現段階＝ＩＭＦ体制での展開は，いわゆる「金の自動調節作用」とは形態的には区別されねばならない。そこで，教授は経済の実質的運動を反映する不均等発展の問題が，貨幣・金の価格標準機能を無視した名目

的で相対的な為替の交換比率に解消する危険を戒しめたうえで，実質的な相場変動の把握のためにドルの「支配金量視点」と「代表金量視点」の区別の重視を理論的武器とされる。「ＩＭＦ体制下の固定相場制がおこなわれていらい，中央銀行の市場介入がおこなわれるため，需給の変動がただちに為替相場のうえに反映されるようなことは，かならずしもおこらなかった。けれども，このことは為替相場がその需給の変化によって制約されないことを意味するものではなく，むしろ為替平価の変更によって投機資金を誘導し，その急激な流出入による為替相場の混乱を回避して，為替相場の騰落を規制しようとした結果にすぎない」と。

したがって，切下げであれ切上げであれ，平価改訂の介入する契機は，実勢に即して与えられたもので，もちろん事実上の価格標準の切上・下げの追認ではありえず，事前的なものである。しかもこうした事前的変更に一貫した平価改訂は，即自的には改訂率だけの物価の名目的騰落を論理的帰結とするが，そのことと現実とのズレは，教授独特の貨幣の「相対価値」論を導入する景気変動論によって埋められる一方で，ドルの減価追認論では欠落する平価改訂の「輸出ドライブ効果」あるいは「デフレ効果」の意義がその景気変動論に即して指摘される。「紙幣説」の躓きの石ともいうべき平価切上げは，次のようにとかれる。「それでは，円がげんじつに切上げられたばあい，その経済への影響はどうか？いまや経済はその新しい平価を中心に旋回をはじめる。すなわち，物価は円の切上げによって下落をはじめる。しかし，切上げによって円の代表金量は増加しても，支出をそれだけ減少するわけにもいかないから，諸商品の価格はかえって価格以上に騰がったことになり，円の相対価値は低下して，円の切上げによる物価の名目的下落は，円の相対価値の低下による物価の実質的騰貴と相殺されて，げんじつには急に物価下落があらわれないであろう。けれども，輸出商品の外貨建価格は騰貴し，輸出の停滞不振から輸出商品価格の引下げや，生産の縮小から原材料および関連商品の価格の低落，労賃所得の減少へと波及し，また輸入商品の価格の低落は，国内の競合・代替商品価格の下落を換起して，諸商品価格の一般下落へとみ

ちびくことになろう」[32]。かくして，さきの「紙幣説」にみられた再生産との論理的切断と政治主義的解釈は克服されたかにみえる。以下，教授に即して，平価改訂にまで論点を詰めていくことにしよう。

まず，「紙幣説」との対比に示される方法論的側面にかんしては，ドル危機への接近において世界市場を介する景気変動視点をおくことによって，貨幣・金の価格標準機能の再生産的意義が明確に位置づけられる点で「紙幣説」の安易な政治主義的解釈の暴露は重要な指摘となっている。しかし，教授の景気変動論の方法論の基礎には，自由競争段階・独占段階を問わず「価値一定の想定がおかれる均衡的景気論になっている」[33]ことが個々の検討にさいして注意されねばならない。まず，うえの引用にも示されるように，平価の改訂を含めて現実の変動過程の論理的説明が例えば輸出ドライブ効果あるいはデフレ効果として，教授独特の貨幣の「相対価値」の問題視点からしかとかれていない点は，生産力発展・蓄積構造との論理的関連を欠かざるをえなくすることである。その意図するところは，金の市場価格の騰落に実質的な経済変動の反映をよみとろうとすることにあるが，それが「金の自由な兌換が禁止されているときには，いろいろな事情から金選好がおこり，銀行券の代表金量にはすこしの変更もないにもかかわらず，一定量の金がそれ以上の金量を代表する銀行券と交換されるという不等金量の交換があらわれる」[34]（傍点—引用者）と処理されるにいたっては，なおさらにその均衡的景気論が問題である。国内兌換の停止と金の自由な移出入の制限された資本主義の独占段階において，他面戦後の歴史的特殊性（ドルの政府間信用問題）に規定された世界市場関係を介する現実の経済変動過程が，あるいは「いろいろな事情」からその一局面でそうした貨幣・資本運動に反映する独自な関係を生むことを認めたとしても，そのことをもって，経済変動の社会総資本的意義におきかえることはできないのであって，あくまで，公信用を背後にする生産力発展・独占的蓄積という現実資本を基盤とする資本蓄積の構造とメカニズムから，その意義を導くのが本来の方法論的道筋というべきであろう。

そこでつぎに，こうした内容をもつ「均衡的景気論」の一貫性を支えるも

のが,「貸付けられた銀行手形」としてのドルの本質規定と教授独特の貨幣の「相対価値」論とすれば，それによる現実過程の概念的再構成にあっては，理論的本質として国家の再生産に介入する論理的接点のないことが，第二の問題点となる。したがって，教授がドル危機および「多国間平価調整」の問題をとりあげるのは，その「相対価値」論によって説明される平価改訂の波及のもつそのかぎりでの再生産的意義をとくにすぎず，それゆえ，さきに教授自身が「紙幣説」に批判の鋒先を向けた再生産と中央銀行準備金との連動の問題も不問とならざるをえないものといわねばならず，そのことだけにかぎっていえば逆に「一体この論理(「いまさらながら，世界貨幣が金であることの確証をみとめることができよう。」をさす――引用者）の内的関連はどのようにつなげることができるのであろうか」[35]という疑問すら招くのである。すなわち，世界市場を介する生産力構造の変遷とそのうえで戦後の世界市場構造そのものを規定する歴史的特殊性としてのドルの政府間信用との関連で登場せざるをえない世界貨幣・金のもつ現段的意味は，たんに貨幣の「相対価値」の騰落と「いろいろな事情による金選好」の問題に解消しえないことである。こうした難点は，基本的な再生産からはより表層的とはいえユーロ・ダラー含め量的比重を高めた「投機資金」の位置したがって利子生み資本運動の論理をドルの「相対価値」の騰落に表現させる一循環内の問題に埋没させ，平価の改訂はいかなる場合においても「その流出入の誘導」としての契機でしかとかれず，一面では預金貨幣の運動としてユーロ・ダラーに反映する一定の再生産的連関と世界市場構造を規定する歴史的特殊性としてのドルの政府間信用の問題が,「均衡的景気論」を基礎とする教授のドルの本質規定には，付与されないことになる。これでは，いかに教授が,「多国間通貨調整は経済の不均等発展を各国通貨の価値の不均等化と錯覚し」たものとしてその虚をつかれても，逆に「投機資金」としてあらわれるとはいえドル信用のもつ再生産的側面と無媒介性（貨幣信用）の二側面が，兌換停止と公信用を背後にする構造論との関連で反映されないかぎり，教授にとって平価改訂の経済的根拠・必然性は不明とならざるをえない。教授が1961年のマルク切

上げを「珍らしいケース」[36]として理論的説明を省かれ，ひるがえって切上げの問題を「再建金本位制」への復帰にしかときえないゆえんであった。しかも，こうした平価改訂論の難点は，教授のもっとも得意とされるインフレーション問題においてアメリカの場合では一貫して事実上の減価を否定され事前的な価格標準の切下げによるものと規定される一方で，日本の場合ではデフレ対策としての公債発行→ドル流出・金融逼迫→日銀引受発行→事実上の減価[37]とする本質・運動の二元論にその根をもっていたものといえよう。

このように，「紙幣説」「信用貨幣説」とも「多国間平価調整」の理論化においてもっとも基本的な問題として構造論を欠くことが指摘されることになるが，そうした意味では，さきの「構造分析の立場」が提示し，逆にその生産力主義的偏向から理論化に失敗した生産力構造の変遷にともなう貨幣・資本運動側面の新たな展開すなわちユーロ・ダラーとの関連も，方法論的に解明すべき論点を残しているものといわねばならない。そこで最後に，はじめに確認した基本視角から，ユーロ・ダラーの問題に焦点をあてて論点を明確にすることが，より具体的に「多国間平価調整」の本質と意義を解明するうえで必要となろう。

Ⅳ　むすびにかえて

——ユーロ・ダラー市場の拡大と「多国間平価調整」——

ユーロ・ダラーの出現が注目されだしたのは，1960年代初頭以降のことであるが，その形成の条件として，戦後の世界市場構造を規定する歴史的特殊性・ドルの政府間信用と世界経済編成の構造変化があげられよう。そこではまずなによりも，西ヨーロッパの先進工業諸国における急速な資本蓄積の拡大を主要因に，もう一方の「基軸通貨」ポンドの凋落，「世界の手形交換所」としての歴史的背景をもつロンドン金融市場の卓越性，さらには戦後の通信技術の発達による銀行技術の急速な進歩などが，指摘されている[38]。第一点については，法制上西欧通貨の交換性回復が直接の契機となるが，その背後にはアメリカと西欧・日本の生産力構造の変遷があり，そのうえで西ヨーロッパ

の資本蓄積条件に対する「多国籍企業」形態でのアメリカの新たな資本輸出の展開があったものである。その間の事情について，林直道教授は次のようにいっている：「アメリカの海外投資は，伝統的にはラテン・アメリカついでカナダをその固有の勢力圏とし，業種的には農業や鉱業など原料資源獲得のための投資が大きなウエイトをしめていた。だが戦後アメリカの資本輸出の特徴は，一方において伝統的な原料資源型の投資をアジアやアフリカに拡大し，よりいっそう全世界的に資源独占を強化するとともに，他方では発達した資本主義国の消費市場を対象とする製造業や商業・サービス業関係（自動車，食品，医薬品，フィルム，電算機，スーパーマーケット等に）への直接投資をより大規模に拡大するに至ったことである[39]」と。

こうした客観的条件の形成とロンドン金融市場の機能によって，世界市場規模での遊休貨幣資本の機能資本化が，独占体制下の各国産業循環の相互関連に新たな一面を加えることになったものといえるが，ニューヨーク以外の銀行へのドル預金としていわば預金貨幣の運動の場となるユーロ・ダラー市場は，その「二重記帳」の問題を差し引いても，著しい量的拡大を示し，質的には「世界の主な金融センターをかつてないほど密接に結びつけることにより，国際金融・資本市場を形成し，それを公的な存在にまで仕上げた[40]」とまでいわれる。そこで以下，こうした構造と機能の問題をドルの本質規定と「多国間平価調整」の経済的意義との関連にひきつけてみていくことにしよう。

岩野茂道教授は，ユーロ・ダラー制度のなかに「実質的成長効果」と「名目的信用創造の機能」を求め，それを教授独自の中央銀行券不換化の理論とアナロジカルにして，インフレーションの「国際次元での展開」をとかれる。したがって，ユーロ・ダラーは，教授にとっては「貨幣規定上豊かな内容をもつ国際流動資産」として，その「動きは，たんに大いなる転換期にある国際通貨制度の展開上重要な基礎的要素の一つとして作用する[41]」こと以上の含意（世界インフレーションのケルン）をこめて位置づけられることになる。それゆえユーロ・ダラーのもつ「実質的成長効果」と「名目的な信用創造」という教授の指摘は，一見して再生産論的含意をもつようにみえながら世界

市場を介する経済変動過程に即したドルの二側面（手形性と価値章標性）の吟味から平価改訂問題への接近の方向をとりえず，したがって，世界貨幣としての金にその絶対的規制者を求めざるをえない世界市場視点すら後景にしりぞくことになる。もっとも「現代資本主義は国家と金を越えられないか」という問いかけを用意される教授にあっては，そうした論理的帰結は当然といえるが，平価改訂に関連する個々の論点はのちにとりあげることにして，はやくから実務家の経験と立場から「ユーロ・ダラー市場の経済学的分析と通貨問題ならびに国際銀行・金融業務に関連して実務上の諸問題とを統合することに意を注いだ」[42] G. ベル（G. Bell）に即して上記問題を検討することからはじめよう。

ベルの議論は，次のように要約されよう：「ブレトン・ウッヅ体制の崩壊は，アメリカの国際収支均衡が解決できなかったこと」と「ユーロ・カレンシー市場を源とする大量の短資移動の圧力によって」「この体制に内在していたあらゆる矛盾がいっきょに表面化し爆発した」とするが，両者をつなぐ論理は「固定相場制のもとでのドルの流入は，国内のマネー・サプライを急増」させ投機を誘導する，ということとなる。しかし，ユーロ・ダラー市場のもつ意味はそれだけにとどまらない。すなわち「いったん銀行以外の借り手に貸し付けられて，銀行システムの外に出た預金のうち，だいたいどの程度が再預金となって帰ってくるのか，……（中略）……この貸し付けによって企業の実際の支出がそれだけ増大し，そこから生ずる預金増が再びユーロ・ダラー市増に流入してくれば，それがさらに新規の貸し付けを可能にし，いっそうの有効需要の進出をもたらすことになる。そうなると，ユーロ・ダラー市場は，現実に世界経済の規模自体に影響力を及ぼしていることになる」[43]。かくて，将来予想される「ユーロ・カレンシィ市場の地理的構成の比重変化」のもとでの，「為替管理の強化と変動相場制」の組み合わせの登場は，すでに「主要通貨がすべてドルに対して切り上げられ」かつ低成長条件下では「大規模な通貨投機の再来はありえない」[44]という結論を導く。

このように，ドル危機の本質規定にかんしては，「ドルの流入・マネーサプ

ライ急増」という流通主義的一面化を免れないが，他方でのユーロ・ダラー市場の措定には，うえの指摘にあるようにとくに平価問題にかぎってみれば，ベルの展開のアクチュアルな点は無視できないものをもつ。すなわち，ユーロ市場の機能にかんする一方での「金利裁定のための資金フロー」と他方での「企業融資」面の指摘は，とくに「紙幣説」では政治主義的にしかときえなかった平価切上げの問題を，その流通主義的偏向にもかかわらず，一定の再生産との関連性を保持する説明を可能にしていることである。その際，ユーロ・ダラーの「信用創造論争」に占める彼の位置が参考になろう。すなわち「インターバンク取引およびそれにもとづく預金創造の経済的重要性」についての「いったん銀行以外の借り手に貸し付けられて銀行システムの外に出た預金のうち，だいたいどの程度が再預金となって帰ってくるのか」という還流視点が指摘されることである。いいかえれば，現実資本および貨幣資本蓄積の相互関連をとく社会総資本的視点の提示であり，「アカデミックな議論」の「両極分解」(一方で国内銀行同一視論と他方での金融仲介機関論) に対する反論をなすとともに，ユーロ市場についての彼なりの認識，すなわち「市場の成長に従ってますます多くの企業が流動資産をユーロ・ダラー市場で運用することをひとつの投資行為という認識をもって行なうというより，ごく当り前のルーティンな資産管理の方法として機械的に行なうようになっている[45]」という実務的経験によるものである。かくて，ベルは「信用創造の度合い，すなわちユーロ・ダラーの信用創造乗数は長期傾向としては増大の方向をとりながら，明らかにその時々の情勢に応じて大きく変動してきた[46]」と総括する。

こうして，各国の金融政策への影響については，ユーロ・バンクはただたんにヨーロッパ諸国の金融資産に投資するばかりでなく，大量の資金を企業に直接融資していることが顧慮され，それゆえ，通貨調整あるいは平価切上げについては，たんに政治的な意味にではなく，方法的には未整理であるが再生産論的関連で指摘する：「このようなユーロ・バンクから国内企業への直接貸付が行なわれなかったとすれば，69・71年の両年において西ドイツ当

局はより効果的に短資の流入に対処しえたと思われる。しかし，実際にはこれら両タイプの短資の流入に見舞われ，事態は通貨当局の手に負えないことが明らかになった[47]」と。さらに日本の場合を含めると次のようになる。「その通貨が明らかに過小評価されているのに切上げ圧力に対して比較的首尾よく対処してきた国もある。その最たるものは日本であって，あの71年8月15日以後は，厳格な為替管理によって事実上非居住者がさらに円を買うことを一切不可能にしたのである。これと正反対の極にあるのが西ドイツであり，資本の最適配分が歪められることへの懸念から一貫して為替管理の導入に消極的であったが，その結果，折あるごとに大量の短資流入に見舞われた[48]」と。すなわち，ここには短資流入・平価改訂の背後に，世界市場を介して発現する各国（ここでは西ドイツと日本）の生産力発展・資本蓄積構造の規定性が，示唆的にしかすぎないが導かれており，その媒介をなすのがさきの「ユーロ・ダラー信用構造」の措定によるものであった。

しかし，こうした「多国間平価調整」にかんするベルの論理の積極的意味も，あくまで「ドル流入・マネーサプライ急増」にみられる流通主義的枠内のものであることはいうまでもなく，したがって，はじめから戦後の世界市場構造を規定する歴史的条件（ドルの政府間信用）との関連での意義すなわちより一般的には，「信用制度の軸点」としての中央銀行準備金を介する世界貨幣・金との関連で問われる再生産的意義は不問である。それは，ひるがえってベルの実務家的視角からすれば当然の帰結であり，これ以上の言及を期待すべくもないが，こうした問題性に対して是非はともあれ論理的一貫性をもってとかれるのが，さきの岩野教授の「ユーロ・ダラー信用創造」論である。

岩野教授の指摘をまつまでもなく，ドル危機の解明に際して必ず問題となる「現代インフレーション」と再生産との関連の理論化にはなお数多くの論点が残されているが，そのなかで，単純に国際的な強制通用力に基礎をおく「ドル本位制」論はいうまでもなく，「信用貨幣説」（教授のいう「手形説」）といえども資本の一般法則とそれを貫く景気変動過程にたいする方法論的未整理から，世界市場を介する生産力構造の変遷とそのうえに規定される特殊歴

史条件がドルの本質規定に論理化しえず，そのことによる論理的飛躍が，従来流通主義あるいは政治主義的傾向をもたらしていたことは，さきにみたとおりであるが，こうした点について「黒字国が外国為替会計散超による国内流動性過剰供給という物価騰貴圧を，インフレの古典的定義（名目的物価騰貴）に照らして『世界的インフレ』といえるかどうか[49]」という形で俎上にのせる教授は，いわゆる「需要説」(黒字国の過剰ドル蓄積→国内流動性供給→まで世界インフレ）を排斥し,「手形説」に一定程度依拠しつつも,「これの手形説は，みずからの論理の純粋性を貫くために『貨幣ヴェール観』の狭い窓枠に閉じこめてしまったため，本来矛盾するはずのなかった『貨幣機能の自立性』や『平価調整の自立的作用』をも否定するにいたっている[50]」とする。教授は，その理由を「貨幣の本質観の相違」に求める。すなわち，教授の世界市場恐慌否定の立場からいえば,「金貨幣が国内流通から完全に姿を消し，これに代って不換の銀行券が全域をしめ，しかも国際領域においてさえ不換の特定国銀行券が流通するようになり尺度機能の観念的性格と現実の金の役割の分離が明らかとなる最近の段階では，金属主義理論の混乱は極点に達する[51]」と説明される。

こうした教授の立場から「ユーロ・ダラー信用創造＝ドルの不換化を媒介にしてインフレーションの国際化問題もまた新たな角度から照明があてられる」わけで，まずベルとの対比に明らかなように，ユーロ・ダラーのもつ二面的側面(「実質的成長効果」と「名目的信用創造」)をとりあげる一方で，ベルにあってはドルの流入・マネーサプライ急増という実務家視点から問題の再生産的意義を問うのにたいし，教授は「基礎理論の中に歴史分析と経済構造分析をどのように嚙み合わせるか」という基本的な問題意識のもとに,「インフレーションがもっている現代経済における位置づけの再検討[52]」として,「ユーロ・ダラーシステムを媒介にするドルの不換化論理」を軸に理論構築され，その現代的意義づけが試みられる。したがって，教授の見解に対する検討は，基本的には中央銀行券不換化の基礎理論にさかのぼらざるをえない性質のものとなる。

まず，教授の理論体系の筋立てを確認しておこう。それは，一方で「比喩的にいえば，アメリカ銀行制度を一種の中央銀行とみなして成立している」ユーロ・ダラー制度のもとでの「現地通貨化した」ドルの論理と，他方での「名目的信用創造」の論理の二系列である。前者はかつてリュエフの指摘した「信用の二重化」「ドル準備の二重化」としてアメリカの支配体制そのものに提起された問題であるが，これこそ「ドル不換化の論理」としてユーロ・ダラー市場を包摂する「経済構造分析を歴史分析に噛み合わせ」ようとする教授が，金投機をして「いまさらながら，世界貨幣が金であることの確認をみとめることができよう。」という「手形説」を批判し，「一体，この論理の内的関連はどのようにつなげることができるのであろうか」と反問されるゆえんでもあったのである。

それでは，教授の論証はいかになされるのであろうか。ここで基礎理論として国内における中央銀行券の不換化の論理が登場する。その要点は，「メタリズムの理論上の混乱」として指摘する教授の独特な兌換義務の理解にある。「……現実の拡大再生産過程では，銀行券の金兌換は，およそ合理性を欠いた慣習であった。かくして金兌換の停止というのは，一方においては銀行信用制度の発達によって兌換義務の必然性が消滅した，という消極的な理由だけによるものではなく，さらに拡大再生産を常とする現実経済の発展の中で兌換自体が不可能となったことの結果であった」[53]と。つまりは，教授の指摘する「銀行券発生の本質論」からの転化をとくのであるが，十分な論証に成功されているかどうか，が問題である。

教授によれば「合理性を欠いた」ゆえんは，一方で自然消滅であり，他方で量的に不可能なことである。さらにそれぞれの理由が遡及される。すなわち，一方は，「銀行信用制度の発達」であり，他方は「現実経済の発展」である。ここまでくると教授の問題点は明確となろう。教授はなにゆえに別々に論点をたてられるのか？いうまでもなく近代的信用制度は「産業資本の産物」であり，したがって G—G′ という形態でのそれ自身のもつ歴史的経緯にもかかわらず，資本の一般法則のもとに再規定されるものである。想定される「理

想的平均」のもとで銀行信用が商業信用を代位するかぎり兌換がないのは当然である。他方,「現実経済の発展」はどうか。いうまでもなく，それは「全体として考察された資本の運動過程」すなわちそこに資本の一般法則を貫く景気変動の問題である。とすれば，論点は二つ別個にたつものではなく統一的なものでなければならない。それゆえ「銀行券発生の本質論」は，まさにこうした統一的方法に求められるものであり，同時に同じ観点からその転化が導かれねばならないのである。すなわち景気変動とりわけ恐慌局面における均衡回復・価値破壊→支払手段需要・兌換請求に対する信用制度を介しての国家介入の論理が，転化問題の歴史的かつ論理的なケルンとならねばならない。とすれば，たんに金準備と銀行券発行高の量的対比から「その金兌換が可能であることは誰も考えてもみないであろう」[54]といった希望的観測では，なにも解決されたことにはならない。ともあれ，教授の兌換銀行券から不換銀行への転化は,「人びとは，もっぱらこれを Cash として整理しているのが現実である」[55]という根拠しかなく，資本の一般法則と景気変動さらには最終範疇としての世界市場を規定する特殊歴史的条件に対する方法的未整理のままに,「同様のことが，国際通貨の領域に発生しているのではなかろうか」[56]としているにすぎないのである。

次に「名目的信用創造」について。これは，ユーロ・ダラーのもつ「実質的成長効果」にたいして,「現実の再生産過程にはなんらの変動も，つまり財やサービスのいかなる実質的創出もみられない」側面の指摘である。事例は次のようになる：フランス中央銀行の10億ドルのドル準備――リヨネ銀行への放出――リヨネ銀行のマルク対価でドイツ銀行への売り――ドイツ銀行の西ドイツ連銀への売り――結果として，フランス中央銀行と西ドイツ連銀双方合計による20億ドルのドル準備の蓄積，である。そこで,「ある意味では，この名目的信用創造のなかにドルの不換化論理がみせた銀行制度のゆがみの特徴をより確かな姿で読みとることができるかも知れない」[57]と，教授独特の意味を導かれる。すなわち，教授の指摘される「不換化の論理」が，こうしたユーロ・ダラーシステムの側面を介して,「アメリカ政府当局に対しても金

および交換可能通貨への請求権を保持しているという虚構性」を暴露するということになるのである。かくして，兌換義務についての「メタリズムの理論上の混乱」とする教授の独特の理解は，それ自身対内的に限定された「生産の社会化」の産物としての流通主義的投影にすぎないにもかかわらず，ここに至って，本来国家権力の及びえない世界市場において特殊歴史的具体性をもちつつも，なお世界貨幣・金の運動に集中する矛盾の発現すら，「メタリズムの理論上の混乱」つまりは認識論上の錯誤の問題にすりかえられる。はたして，ドル危機は，教授流にいう「混乱」の産物なのであろうか。

ここまできて，われわれははじめに提示した方法論的反省にたちかえって問題を要約すべき段にいたったようである。まず次のことが銘記されねばならない。すなわち，資本主義の独占段階への移行と不換制の一般化は，生産力的には「生産の社会化」の一定の進展のもとで公信用を背後にする財政・金融政策の全面的発動とその「理論」的基礎としての流通主義視角を産物としてもたらす一つの客観的条件であるが，個々の具体的問題の本質解明に際しては，当該問題は独占価格体系を軸とし公信用に補完される独占的蓄積構造とその運動メカニズムに即して，しかも最終範疇としての世界市場を介してはじめてもつ歴史的具体性において，その経済的意義が問われなければならないことである。いいかえれば，それは独占的蓄積法則を貫く産業循環形態に即した問題であり，したがって矛盾発現の諸態様は新たな負担転嫁のメカニズムの解明を要請し，それはなお特殊歴史的条件の規定性にある世界市場を介してはじめて必要かつ十分な本質の獲得になるということである。

ドル危機そして「多国間平価調整」の問題はまさにこうした観点から見直されるべきものである。とくにドル危機を規定する条件が戦後の世界市場構造のもつ特殊歴史性＝ドルの政府間信用の問題と，世界市場を介するアメリカおよび西欧（とくに西ドイツ）・日本の生産力構造の変遷を軸に，それに対応するユーロ・ダラー形態での貨幣資本運動との関連にあるかぎりなおさらのことである。かくして，アメリカの圧倒的な生産力と金準備を軸に，西

欧，日本の先進工業諸国および「開発途上国」を構成要素とする資本主義世界経済編成のもとに，まず先進工業諸国間の強蓄積・交易関係の拡大から，資本主義世界経済の三極編成を介する不均等発展の問題が表出しかつそのうえに戦後の世界市場のもつ歴史的特殊性（ドルの政府間信用問題）ゆえにそれが「多国間平価調整」という形に転嫁されたものといわねばならない。その意味で，ドルの切下げとアメリカの金交換の停止は，世界市場構造を規定する新たな歴史条件としての第一歩であると同時に，そうした構造条件のもとでの世界貨幣・金への新たな跪拝の形態を生むものにすぎないことを銘記すべきであろう。「金担保」による借款の現実は，それの一つの例証であることをも含めて，われわれは，こうした観点から今後の動向を見守ってゆかねばならない。

1) 資本の一般法則と景気変動の統一的方法により，金融政策に内在する「法則性」と「人為性」の確認からその再生産的意義と「『資本論』から『帝国主義論』への移行の論理必然性を解明できる方法」を究明する労作に松井安信『マルクス信用論と金融政策』(ミネルヴァ書房，1973年）がある。参照されたい。

2) 松井教授は，次のように指摘されている。「兌換銀行券の『法貨性』はイングランド銀行の設立当初からピール条令制定時の保証発行銀行券にいたるまで，兌換銀行券の本質的一面として貫徹している。ただ問題は，それが資本の原蓄期，資本主義の確立期，独占段階前後期のそれぞれにおいて，資本主義的生産関係とのかかわりあいにおいて，あるときはウエイトをまし，またはすくなくなるという程度のちがいや，それに応じてその果す役割がちがってきているということである。」（松井安信「兌換銀行券のいわゆる『転化』問題（その２）」『経済学研究』第13巻第１号，1963年)。

3) 三宅教授の所説は，次による。『金』岩波新書，1968年および『国際通貨体制と円』青木書店，1971年。

4) 岡橋教授の所説は，次による。『増訂金投機の経済学』時潮社，1972年。

5) 瀬尾教授の所説は，次による。『世界経済と国際通貨』日本評論社，1973年。

6) 岩野茂道・中西市郎共著『国際金融論の新展開』新評論，1972年。

7)8) 詳細は，拙稿「ドル危機と1961年マルク切上げ── 西ドイツの強蓄積と1957/58年世界恐慌との関連において ──」(『経済学研究』第24巻第１号)を参照されたい。

9) 瀬尾芙巳子，前掲書はしがき（ii～iii)。

10) 同上，275頁。

11) 同上，277頁（中略は引用者)。

12）同上，278頁。
13）同上，11頁。「アメリカおよび非米先進工業五カ国（イギリス，西ドイツ，日本，フランス，イタリア── 引用者）の計六カ国に工業生産の76.6パーセントないし81.8パーセントが集中していることになるが，これに対して人口の集中度は25パーセントにすぎない。すなわち，四分の一の人口が工業生産の八割内外を専有していることになる。残りの四分の三の人口が二割の工業生産額のもとで生活していることになるが，さらにこの狭隘な生産領域の内部に，なお大きな集中構造が存在している」としての「垂直的経済構成」を指す。
14）同上，279頁。
15）同上，104頁。
16）同上，123頁。
17）同上，124頁。
18）同上，148頁。
19）同上，127頁。
20）同上，110頁。
21）同上，94頁。
22）同上，95頁。
23）同上，81頁。
24）25）三宅義夫『国際通貨体制と円』77頁。
26）同上，138頁。
27）同上，94—95頁「マルク切上げの問題は，経済上の問題ではあるにちがいないが，より以上に政治上の問題がからんでいる。」
28）同上，199頁。
29）同上，234—235頁。
30）岡橋保『金投機の経済学』10頁。
31）同上，28頁。
32）同上，21頁。
33）松井安信，前掲書，5頁。
34）岡橋保，前掲書，47頁。
35）岩野茂道「資本主義は国家と金を越えられないか── 現代国際通貨危機の性格をめぐって── 」『経済評論』1973年1月号，67頁。
36）岡橋保，前掲書，77頁。
37）同上，36頁。
38）岩野・中西，前掲書，216—218頁。
39）林直道『国際通貨危機と世界恐慌』大月書店，1972年，32頁。
40）Geoffrey Bell, LES MARCHES D'EURODEVISES 井手正介・武田悠訳『ユー

ロ・ダラーの将来』日本経済新聞社，1974年，92頁。

41) 岩野茂道「ドル本位制と『信用の国際化』――ユーロ・ダラーシステムにみるドル不換化の論理――」(高木幸二郎編『再生産と産業循環』ミネルヴァ書房，1973年　所収) 276頁。

42) G. Bell，邦訳前掲書，9頁。

43) 同上，94―95頁。

44) 同上，24頁。

45) 同上，98頁。

46) 同上，99頁。

47) 同上，128頁。

48) 同上，137頁。

49) 岩野茂道，前掲『高木編』論文，249頁。

50) 同上，250頁。

51) 岩野茂道，前掲『経評』論文，66頁。

52) 岩野・中西前掲書，275頁。

53) 岩野茂道，前掲『高木編』論文，266頁。

54) 同上，266頁。

55) 同上，266頁。

56) 同上，266頁。

57) 同上，268頁。